

平成28年度

単位施策評価表

所属 22200000

保健福祉部 生活福祉課

施策	4206 低所得者の自立支援の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	生活保護制度の適正な実施及び自立に向けた取り組みの推進、就労支援の推進、経済的理由により就学が困難な者に対する学資の貸付等を図ります。							
成果指標	生活保護廃止(自立)世帯数 目標数...年間削減数(平成29年度)で95世帯(現状値76世帯) 経済的理由により高校進学をあきらめた生徒数 5年間(平成25年度~平成29年度)で0人							
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	成果指標1 [世帯]	予定	70.00	76.00	80.00	85.00	95.00	
		実績	68.00	80.00	87.00	74.00		
	成果指標2 [人]	予定	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		実績	0.00	0.00	0.00	0.00		
		単位コスト						
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
実績								
	単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	2,252,197	3,001,375	2,777,114	2,759,497			
	実績	2,105,444	2,648,460	2,578,552	2,664,745			
内 部 評 価	貢献度	上位施策の目的である地域で支え合うことのできる環境を整えるため、本単位施策の実現に向けての貢献度は高い。						
	達成状況	自立による生活保護廃止世帯数は、稼働年齢層の減少により目標を達成できなかった。経済的理由により高校進学をあきらめた生徒数(0人)とも目標は達成できた。						
	課題	要支援者の生活状況、就労求職状況を把握し、関係機関と協力して自立へと結びつけていくことが必要である。						
	取組方針	要支援者の生活状況を把握し、ハローワーク等他の機関と連携協力して、就労の安定化を図り、自立した生活へ結びつける。						
外 部 評 価	有効求人倍率が1.35前後まで上昇している中で、就労支援が思うような成果に結びつかない理由を明確にして取組む必要がある。 貧困の連鎖を断ち切るための学習支援と子どもの居場所づくりの連携は評価できる。 また、民間で実施している子ども食堂に期待するので、市の支援を検討して欲しい。							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	220101	行旅死病人救助費				1,171	100	
	220201	生活保護運営対策事業費				11,913	100	
	220301	生活保護適正実施推進事業費				8,446	100	
	220501	生活保護費支給費				2,400,406	100	
	223101	奨学基金繰出金				9,469	1	
	223301	入学資金融資預託、利子補給補助事業費				12,532	1	
	700701	生活困窮者自立支援事業費				24,394	1	
	727201	国県支出金返還金(生活福祉課)					1	
	713001	臨時福祉給付金給付事業費				196,414	0	

平成28年度

単位 施策評価表 補表

施策	4206 低所得者の自立支援の充実		
区分	妥当性	妥当	低所得者の自立支援を図るために必要な事業である。
	コスト削減の余地	無	生活困窮者等が増加している傾向にあることから削減は困難である。
	受益者負担	適正	低所得者が対象となるものであり適正である。
	上位貢献度	有効	上位施策である総合的な福祉の構築に対し、生活困窮者の支援や生活保護受給者世帯からの脱却に取り組むものであり有効である。
	類似事業の有無	無	生活保護法、生活困窮者自立支援法に基づくため類似事業は無い。
	成果向上の余地	有	要支援者の生活実態やニーズを把握し、関係機関と協力してゆく工夫が必要である。
内部評価	貢献度		
	達成状況		
	課題		
	取組方針		

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	030301	予算事業コード	220301	事業区分	02	行政的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	生活保護適正実施推進事業費										主	4206	総合的な福祉の構築		低所得者の自立支援の充実	
担当部課 係・担当チーム名	保健福祉部 生活福祉課 経理係						担当者	熊谷真理				従				
事業の性質	1	法定受託事務	根拠法令等	生活保護法				事業期間	H18 ~ H33 年度			全体事業費 (人件費除)			千円	
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どのような方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 生活保護受給者の自立促進を図り適正な給付を行うための経費 【主要事業】 ・診療報酬明細書等点検充実事業 ・体制整備強化事業 ・関係職員等研修・啓発事業						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) 生活保護受給者の自立促進を図り、適正な給付を行う。								
	成果 施策 目標 人	生活保護廃止(自立)世帯数 目標数...年間削減数(平成29年度)で95世帯(現状値76世帯) 経済的理由により高校進学をあきらめた生徒数 5年間(平成25年度~平成29年度)で0														

単位：千円、人	平成27年度決算額	平成28年度決算見込	平成27年度			平成28年度											
事業費・指標の推移	国庫支出金	2,003	1,978	【事業の内容】・被保護者就労支援事業 ・診療報酬明細書内容点検業務委託 ・職員の資質向上のため、外部研修会への参加			【事業の内容】・被保護者就労支援事業 ・診療報酬明細書内容点検業務委託 ・職員の資質向上のため、外部研修会への参加										
	県支出金	0	0	【成果】・就労支援相談員を雇用し専門的に相談、援助を行った。(実績)正規社員雇用1名、パート社員雇用2名、就労支援中23名			【成果】・就労支援相談員を雇用し専門的に相談、援助を行った。(実績)正規社員雇用2名、パート社員雇用2名、就労支援中25名										
	地方債	0	0	・診療報酬明細書の内容点検の委託 過誤調整件数 249件 過誤調整金額 11,471,612円			・診療報酬明細書の内容点検の委託 過誤調整件数 159件 過誤調整金額 15,534,957円										
	その他特財	0	0	・社会福祉主事資格認定通信課程終了者4名			・社会福祉主事資格認定通信課程終了者5名										
	一般財源	5,553	4,218	指標名			算出方法			単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
	事業費 a	7,556	6,196	保護率	市民千人当たりの被保護者の割合 H28目標値 9.23			%									
	人件費 b	2,250	2,250	被保護世帯数	月間被保護世帯数 H28目標値 1,164			世帯	妥当	無	適正	有効	無	有			
減価償却費 c	0	0															
総事業費 a+b+c	9,806	8,446															
結果指標 1	9.39	9.51															
結果指標 2	1,142.00	1,178.00															

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 生活保護受給者の自立促進を図り、適正な給付を行った。														

事後評価備考															
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事 様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 2 8 年度

会計	一般	款項目	100103	予算事業コード	223101	事業区分	02	行政的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	奨学金繰出金										主	4206	総合的な福祉の構築		低所得者の自立支援の充実	
担当部課 係・担当チーム名	教育部 教育総務課 教育総務係						担当者	山本 絵美		従						
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		市奨学金基金条例		事業期間	H 1 8 ~ H 3 3 年度		全体事業費 (人件費除)	50,220		千円			

事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 栃木市奨学生に、市奨学金基金から奨学金貸付を行うため、市奨学金基金へ一般会計から繰出しを行う。【主要事業】 奨学生への貸付額【ゆめ応援奨学金】 高校生・専修生(高等課程) 月額 12,000円 大学生・専修生(専門課程)自宅 月額 25,000円 自宅外 " 30,000円 【定住促進奨学金】高等専門学校生・専修学校生・大学生 月額 20,000円					達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) 繰出金 平成24年度 3,000千円 平成27年度 800千円 平成25年度 5,000千円 平成28年度 900千円 平成26年度 1,000千円 平成29年度 2,471千円				
	単位：千円、人 平成27年度決算額 平成28年度決算見込						成果 実施目標 人	生活保護廃止(自立)世帯数 目標数...年間削減数(平成29年度)で95世帯(現状値76世帯) 経済的理由により高校進学をあきらめた生徒数 5年間(平成25年度~平成29年度)で0			

事業費・指標の推移	国庫支出金		0	0	事業の内容 その成果	平成27年度		平成28年度			
	県支出金		0	0		【事業内容】 栃木市奨学生の募集を行い、奨学生へ貸付を行う。 【成果】 奨学金貸付者 高校生 3人 大学生・短大生 26人 専修学校(専門課程) 4人 計 33人	奨学金貸付者 【奨学金】 高校生 4人 大学生・短大生 24人 専修学校(専門課程) 2人 計 30人		【定住促進奨学金】 大学生・短大生 30人 専修学校(専門課程) 7人 計 37人		
	地方債		0	0							
	その他特財		1,000	969							
	一般財源		800	1,000							
	事業費 a		1,800	1,969							
	人件費 b		7,500	7,500							
減価償却費 c		0	0								
総事業費 a+b+c		9,300	9,469								

結果指標 1	1,800.00	1,969.00	繰出高	繰出額 H28目標値 1,800千円	千円	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 2	10,122.00	17,976.00	貸付金額	基金からの奨学金貸付額 H28目標値 12,864千円	千円		妥当	無	適正	有効	無	有

事業改善計画 (改善内容とその効果を具体的に記入)
 奨学金基金は、返済者の返還金を運用して貸付を行うものであり、計画的な回収・貸付を行っていくことが必要となる。平成28年度の採用者数は、ゆめ応援奨学金が、高校生3名、専門学生1名、大学生6名、未来応援奨学金が、専門学生7名、大学生30名であった。引き続き、応募が募集定員に達するよう、広報とちぎや市ホームページへの掲載、市内及び近隣市の中学校、高等学校等への周知を行っていく。

事後評価備考